

本翻訳はロシアNIS貿易会監修による仮訳である。カザフスタン共和国大統領ウェブサイト (https://www.akorda.kz/ru/speeches/internal_political_affairs/in_speeches_and_addresses/vystuplenie-prezidenta-kasym-zhomarta-tokaeva-na-rasshirennom-zasedanii-pravitelstva)掲載の露文資料に基づく。

2021年1月26日

カシム=ジョマルト・トカエフ大統領の政府拡大会議での演説

親愛なる政府の皆さん、会議参加者の皆さん！

我々は、昨年、国の社会・経済成長の総括をするため、集まった。

昨年は、世界の状況は大変深刻なものだった。

パンデミックに関連して、世界のGDPは5.2%減少した。

パンデミックは、カザフスタンにも影響を及ぼした。経済は2.6%マイナス成長した。それにも関わらず、我々は計画通り、7.5%というレベルのインフレを維持した。著しい成長が見られた部門もある。

危機のなか、政府は懸命に仕事をした。再び組織化された政府の今の課題は、経済成長率を回復させることだ。

また、主な目的は、国に投資を呼び込み、国民の収入を実際に増加させることだ。

今、やるべき課題に取り掛かろう。

そのため、まずは主な課題と、誤りを正す作業について、話したいと思う。

その1. 経済活動の支援

パンデミックやロックダウン等の制限、貿易関係の乱れは、国の企業活動にマイナスの影響を及ぼした。多くの大企業の指標が低下した。昨年、一連の危機対策措置が取られた。その規模は巨大で、能率的に実施されたことは、周知の事実だ。ビジネスにとって必要な措置は、今年の末まで延長された。

中小企業は、約3分の1の国民に仕事を与えている。一言で言えば、国民も、企業と同じ状態に置かれるということだ。今年注目されるべきものは、中小企業支援だろう。私は政府に、国家企業家会議所「アタメケン」とともに、1カ月で、この政策に必要な法案等を作るよう指示する。

国家プログラム「エンベク」は、国民の就労のための主な手段だ。この方面で「バスタウ・ビジネス」が15万人に対して研修を行った。しかし、貸付を得られたのはわずか10%、補助金を得られたのは19%の人々だけだった。10万人以上の人々が、政府の援助を得られないままとなっている。特に、農村におけるこのプログラム修了者に対する資金が足りない。そのため、我々はプログラムの財政面のみならず、その実施の原理もメカニズムも見直す必要がある。このプログラムに、資格のあるマイクロファイナンス機関を積極的に参加させることが政府の課題だ。国民への小口融資の利率は6%以内とする。

話を続ける。多額の危機対策のための予算は効果的に使わなくてはいけない。これは、一見すると明確であるように思われる。しかし、実際の状況はしばしば異なる。

私は政府と地方行政の長官に、地方からの調達分を増やすための作業を急ぐよう指示を出した。しかし、この指示はうまくいかなかった。

2020年のうち9カ月間、製品、作業、サービスの（管理された）公共調達総量は、12兆5,000億テンゲだった。我が国の経済は、この額の約半分を受け取っていない。地元の製品やサービスの調達額は約6兆5,000億テンゲで、割合で言うと52%だった。

国産の製品とサービスの調達額が最も少なかったのは国家機関だ。これらの機関の地方からの調達額はたったの30%だった。

インフラ計画実施の枠組みにおいて、国家機関はこの指標の90%を達成するはずだった。しかし実際は、カザフスタン国内企業からの調達はたったの83%だった。

「ヌルリ・ジョリ」プロジェクトにおいては、8つの地域で指示が遂行されていなかった。最も成績が悪かったのは、首都の59%。トルケスタン州とパヴロダル州でそれぞれ64%、61%だった。

「就労のためのロードマップ」の枠組みにおいては、地元の住民の割合が87%だった。7つの州で、計画された指標への違反があった。最も違反が酷かったのは、次の3つの州だ。アルマトィ州で60%、キジルオルダ州で73%、マンギスタウ州で80%だ。

私がもう一度強調したいのは、カザフスタン国内からの調達の割合を増やすという課題を、誰も取り下げていないということだ。

我々は、何兆テンゲもの予算を輸入業に対して補助するわけにはいかない。したがって、予算管理者は個人的に責任を負うこととなる。

これに際して、我々は実体のない数字は必要としていない。重要なのは正確な計算だ。「計算」には、カザフスタンで登録されている企業のどんな商品でも含まれているという情報があり、納品した商品が自社の商品か輸入品かということは示されていないということだ。

私は、産業・インフラ発展省に、承認された方法に従って、記載された数値を再確認するよう指示する。

プラスの例についても述べたいと思う。パンデミックの中で「サムルク・カズィナ」社が、雇用を必ず確保する代わりに、長期のオフテイク契約を締結するという慣行を実践し始めた。その結果、20万以上の雇用が確保されたのだ。

しかし、国家による調達においては、この手段は効果的であるにも関わらず、十分に使われていない。9月1日までに、オフテイク契約を通した、つまり製品の保障された調達システムを通して、生産の開始と拡大に関する一連の計画を承認するよう指示する。

目下やらなくてはいけないのは、カテゴリー別調達、および地方の産業を刺激するための他のメカニズムを広く利用するための作業だ。国家企業家会議所「アタメケン」にこのプロセスを開始するようお願いしたい。

もう一つ重要な側面をお話する。今年1月1日から、国産ビジネス支援の制限に関するWTOの厳しい要請が発効された。政府と議会はWTOの要請を考慮した新しい措置を検討しなくてはならない。

私は常に言っているとおり、国家は善良な企業を全面的に支援する。パンデミックの条件下で我々は、カザフスタンの自動車製造業と建設業に対して記録に残る前例のない支援を行っている。

新車、家、マンションの売り上げが伸びた。それに従い工場や建設関係の大企業の収入も増加した。

同時に、我々にはしかるべくビジネスの見返りを受け取る権利がある。国家による支援は、第一に、概して労働者と国民の福祉の発達のために行われているのだ。

我々は、取られたアプローチがどれほど生産的であったかを理解しなくてはならない。私は政府に、国家による支援措置がどれほど効果的かを急ぎ分析するようお願いしたい。

その2. 就労問題

我々は、就労のためのロードマップを承認し、それに1兆テンゲの予算を割り当てた。この資金のうち98.2%が使われた。このプログラムは、就労の確保とビジネス活動の支援において、大きな役割を果たした。しかし、何万、何十万もの雇用の創出に関する情報を確認したところ、その情報が年金および諸税の額と合わなかったのだ。国民の就労が書類上でしかなかったのだ。統一情報システムで、一人に関する情報に重複した入力があった。同様の件は1万5,000件にも上った。

就労を果たした人のうち3分の1が年金基金に加わっていないことがわかった。このようなケースは、特に、トルケスタン州（79%）、キジルオルダ州（43%）、ジャンプイル州（36%）で多く見られた。概して、約40%の就労者が「陰に隠れて」いたということだ。

これまで私はすでに、このような報告を自動で再確認する手段を導入するよう指示してきた。しかし、国家歳入委員会と統一年金積立基金は、この指示をまだ実行していなかったのだ。

危機管理措置のもう一つの欠点は、予算への歳入が少ないことだ。「就労ロードマップ」には1兆テンゲが割り当てられたが、支払われた税はたったの55億テンゲだった。これはつまり、たったの半分しかないということだ！国家歳入の責任を負っている諸機関は、この問題を厳しく管理しなくてはならない。必要に応じて、その作業に司法機関も加えよう。

その3. 体系的な政策の再調整

この危機により、国内経済の慢性化した問題が、はっきりと浮き彫りになった。

最も重要な政策の一つが、税政策だ。それは新しい経済構造の形成を促すはずだ。競争力の高い非原料部門、質の高い投資に基づいた、バリューチェーンに組み込まれた経済だ。

危機管理の枠組みの中で、様々な税政策が取られた。それらは全て期待通りの結果となった。経済が回復してきている今、政府は新しい現実における税予算政策を完成させるための提案を作成しなくてはいけない。

税の管理に関する問題も非常に重要だ。

この数カ月間、企業家からの税政担当機関へのクレームが頻繁に来るようになった。ほんの少し借金があるだけで口座が凍結されたり、明細レポートシステムが常にフリーズしたり、正当な理由なしに輸出が制限されるなどだ。

諸税の前払いで得た資金をベースに予算を組んでいるため、良心的な起業家に圧力がかかっている。このようなことを行うのはやめるべきだ。

政府に、国家企業家会議所「アタメケン」とともに、税管理を劇的に簡素化、緩和するための提案を作成するよう指示する。税管理はデジタルソリューション、ビッグデータの利用、およびブロックチェーンの技術をベースにするべきだ。

特に、個人事業主がオンライン決済端末やPOSシステムを使用している場合、税務報告書の提出を免除する問題を検討するよう指示する。

税および関税による歳入は、カザフスタン共和国の歳入の主な項目だ。

これに際して、2020年の歳入の合計額に対するその割合は、47%にまで減った。その1年前は65%だった。関税による歳入は少なくなることが予想されている。

虚偽申告が広く行われている。中国との国境だけでも、このような事実は約5万件発生している。そして、このパンデミックとロックダウンの間にも発生していた。中国とのミラー統計の乖離は50億ドル以上にもなる。

密輸は税を納めないことだけではない。これは我が国の産業、国民の健康、環境への直接的な脅威だ。

最も重要で体系的な国家政策の一つは関税政策だが、それは十分に効果的であるとは言えない。

政府に国境での違法な貿易への対抗措置の体系的なプログラムを今年の9月1日までに作成するよう指示する。

このプログラムにより、関税の管理が劇的に改善され、技術規制、輸出、その他の国境での国家統制が洗練されることが予想される。

目下やるべきことは、虚偽の事業や悪意のある税滞納者への取り締まりを強化することだ。公式の推定によればGDPの約4分の1、また世界銀行によれば40%がグレイゾーンに入る。現金化、その他の違法な方法での利益を手にしている犯罪グループの収益は、何兆テングゲにも上る。

2019年、我々は金融監視委員会に経済調査部を合併させた。これによりプラスの効果が得られた。

昨年、地下経済の組織的犯罪グループに関して、記録的な数の事件が発生した。73の犯罪グループが殲滅され、現金化される量が減少した。しかしこの仕事はまだ始まったばかりだ。

このプラスの動きを維持するために、この部門の地位を上げ、できるだけ早急に大統領直属の金融犯罪対策庁を創設しなければならない。これにより独自に決定ができるようになり、利益相反を無くすることができる。

この機関は、政府や他の組織とともに、「地下」経済に対抗する措置を実施しなければならない。2025年までに「地下」経済が15%を超えてはならない。これは概して政府にとって、そしてもちろん、当の金融犯罪対策庁にとっても大変切実な課題だ。

資本金の引き出しに関しては、オフショアに移した資金への課税に関する私の指示が確実に遂行されるよう期待している。

特に注意を払わなくてはならないのは、企業内関係の枠組み内も含め、高すぎる利率での借り入れを食い止めることだ。

次の体系的な問題は予算政策だ。

今回の危機で再びわかったのは、新しい現実の環境下では、生きるためにはお金が必要だということだ。不必要な支出は、本当に削減しなくてはならない。

政府は、フォーラム、PR、交通手段や家具の購入のための支出を削減する作業をした。これは良い仕事だった。しかしまだ不十分だ。

大量の、効果的な計画および使用されていない資金が、設備投資につぎ込まれている。予算計画の行政官によって不必要なプロジェクトが計画され、何千万、何億という額で、水増しした見積りを載せた事業・資金計画書が作られるのだ。

その後、財務省が壁に押し付けられて、「金は実行可能性調査に使った。計画自体に使う金をよこせ。」などと言われる…そんなことが許されるはずはない。

私は、これに関する指示を出した。この問題が体系的に解決されるのを待とう。この分野での全ての違反の90%以上が、他でもなく、全く効果的でない計画によるものなのだ。

見積段階で金額を過剰に上げることを許さないメカニズムが導入されなければいけない。予算編成のプロセスの一部として、「統一調達窓口」のサービスを利用する必要がある。

経理、人事、調達などの補助機能の集中化は、あまり積極的に進められていない。「サムルク・カズィナ」社の機構内に、共通サービスセンターを創設したことで、何十億テングゲもの節約をすることができた。この経験は国家部門にも拡大されるべきだ。

多額の予算が中央政府の幹部のための公用車につぎ込まれている。車一台にかかる費用は平均で年間600万テングゲだ。

諸外国では運転手付きの公用車を用意するのではなく、移動のための費用を精算するというのが慣例

になっている。この慣例は、我が国の一連の機関、特に首都の行政府にて取り入れられている。このようなアプローチは「サムルク・カズィナ」社においても承認されている。

このおかげで公用車の台数をかなり減らすことができ、管理費を15億テング削減することができた。

私は政府に、大統領府とともに、大幅な削減が必要な公用車を国家機関の長官に提供するための新しい計画の提案を提出するよう指示する。

国家の発展に関する多くの問題は、民間の投資により解決することができる。しかし、ここで停滞がある。多くの場合、これは遅い投資サイクルと関係している。これとともに国家機関への質問もある。

重要な問題の一つは、各省、地方行政府、国営会社、その他の機関の活動がばらばらであるということだ。我が国には複雑なマルチレベルの投資管理モデルがある。

再任された副首相・外務大臣に、投資管理システムの具体的な提案を2月末までに行うよう指示する。

低い効果の明るい例…これは我々の自由経済圏だ。これについて私はすでに話した。しかしもう一度話さなくてはならない。

今日、13の特別経済区があるが、昨年もう2つ創設したいと思っていた。これに際して、そこでのプロジェクトの実施状況はまだ低いレベルで、概してたったの52%だった。それぞれの特区に関して、プロジェクトの妥当性の分析をし、その機能の新しいモデルを開発する必要がある。

私が強調して言いたいのは、実際に自分の管轄する経済特区を発展させるための仕事をしていない地方行政府長官は、大きなリスクを抱えているということだ。我々はただ、そのような特区は閉鎖して国のお金を節約する。この問題はできるだけ早く、今年の一四半期に解決しなければならない。非常に徹底した分析をすることが必要だ。

経済の復興への投資の第二の源は、銀行貸付と株式市場だ。しかし、それも「両足が折れている」状態だ。

着実なインフレの低下、そしてインフレ・デフレへの期待の安定化は、金融政策緩和のための重要な条件だ。そのため、政府と中央銀行はインフラ率を2021～2022年には4～6%、2025年には3～4%までを目標に下げなくてはならない。

金融部門の安定は、経済成長の決定要因だ。昨年、銀行の資産の独立した査定（AQR）が完了した。一連の経営健全性審査が行われ、金融の安定を確保するための個々のプランが作られた。しかし、これにより全ての銀行が助かったわけではない。

金融市場規制発展庁に、銀行とその株主による個別の行動計画の厳格な実施に対する管理を確保するよう指示する。

この一連の指示を、最も深刻な問題の一つで締めくくりたいと思う。それは、国家機関全体の活動における優先事項であるはずだ。競争の発展である。

今日、我が国の経済は、国家の過剰な介入によってだけでなく、民間の独占資本家の活動において競争が無いことによっても、困難をきたしている。ある所ではこれは国家によってつくられた単一の事業者であり、またある所ではただの独占であったりする。

競争保護発展庁に、このような組織を存続させることが妥当かどうか分析をするよう、金融市場規制発展庁に指示する。このような組織の数は国内に約50ある。

提案を6月1日までに私に提出していただきたい。その後、これらの組織からステータスを取り上げるか、すべて閉鎖するかを決定しよう。

政府と競争保護発展庁に、2022年1月1日までに民間の競争を阻害している主な問題を解決するための法案を承認するよう指示する。

分析が完了し法律が承認されるまで、国家および民間の事業者の創設を禁止する。

この法律は、とりわけ市場での売り手と買い手の平等な条件の作成、重要なインフラストラクチャーやバックボーンネットワークへのアクセスなどを含めて規制をする。

私の元へ企業家たちから鉄道の支線の民間の所有者に対する数多くのクレームが届く。そこには、車両の通行の許可を取ることができず、迂回路も無いと書かれている。これらの区画を民営化した際、健全な民間のイニシアチブを期待していたが、実際は専有化され、コントロールできなくなってしまった。

競争保護発展庁には検察庁とともに、支線を保有する事業者の競争に反する活動や他の違反がないかどうか、その活動を分析するよう指示する。

また、通信、エネルギー、公共サービスその他の分野における「重要な生産設備」へのアクセスを提供している他の企業についても提案をお願いしたい。

その4. 産業部門政策

最も重要な意味を持ったのは、食品の安全確保の問題だ。それは、高い生産力の農業と加工業の競争力なしには解決することは不可能だ。これはすでに自明の理だ。

昨年、11カ月間で食料品の輸入は36億ドルに上り、2019年の一年間の総量を9%上回った。

それとともに、我々は、2017~2021年の農産共同企業体の発展のための国家プログラムの枠組みにおいて宣言された指数に到達していない。

昨年一年間で、国民の収入は減少していき、食糧品の値段は逆に上がり続けた。

値段を抑えるための、国家機関によって取られた措置は、販売網への譲許的貸付や販売利潤の設定などを含め、プラスの結果にはならなかった。

社会的に重要な食糧品の値段が11%上昇し、インフラ率の上昇への貢献が60%以上となった。

政府は市場メカニズムに基づいた以上の問題の解決のため、体系的な措置を作成しなくてはならない。

24の卸し・分配センターの建設も含め、国家商品流通システムの立ち上げを急がなくてはならない。

現在、輸入の葉物野菜の約90%はウズベキスタン産だ。このほか、ウズベキスタンのほぼすべてのロシアとの貿易もまた、カザフスタンの領土を通過しているのだ。

このネットワークにおいて、国際貿易経済協力センター「セントラル・アジア」の計画が発動された。

このセンターの創設により、商品の流れが「浄化」され、企業が安定して、また法律に則って収益を上げることができるようになり、国家は予算を増やすことができるようになるはずだ。

この考えは、ナザルバエフ前大統領が、ミルジヨエフ大統領が我が国を訪問した2018年3月に、すでに発言した。3年でロードマップが署名されたことを除き、プロジェクトは実現されなかった。

私は首相に、この問題を個人でコントロールし、センターの創設を急ぐよう指示する。実施された措置については1カ月以内に報告していただきたい。

次の問題だ。ご存じの通り、農業の発展において重要な役割を果たしているのは、土地の所有と利用だ。今年、土地法の個々の規則に対する猶予期間が終了する。これに伴い、土地委員会の仕事を再開させなくてははいけない。その提案を本質的に議論し、重要な決定をしなくてはならない。私は政府に、今年11月までに土地法に変更を加えるよう指示する。

特に話したいのは、牧草地に関する問題だ。これらの土地は、第一に、農業に従事している国民がアクセスできなくてははいけない。地方行政政府はその仕事を制限しているが、これは間違いだ。これが原因で、農業従事者たちは、家畜の放牧のために牧草地を探すのが難しくなっているのだ。特にアルマトイ州、トルケスタン州から多くのクレームが届いている。99%の牧草地が農家によって管理されている。それにもかかわらず、そのうちたった36%の牧草地でしか、家畜の放牧がされていないのだ。残りの4,600万ヘクタールの牧草地は使われていない。私は政府に、検察庁とともに今年の末までにそのような牧草

地を返還させるよう指示する。これらの牧草地は農業従事者が使えるようにしなくてはならない。

農業従事者たちは、経済、実際の発展、平等な可能性の提供という観点から、新たな突破口となる決定を待っている。私の指示により、農産共同企業体に関する国家プロジェクトが作られているところだ。今後5年間で、我々はこの問題を解決しなくてはならない。この計画を、改革最高評議会の会議で検討し、次のシーズンに持ち越さないよう指示する。

次の問題だ。水産資源の保護と効果的な利用は最も重要な課題だ。これは、国家の安全と安定した発展の確保に関わる問題だ。私の指示により、水産資源管理のための国家プロジェクトが準備されている。それを承認し、融資するための作業を急がなくてはならない。

今、ウラル川が氾濫し、環境が急速に悪化している。昨年12月に、2024年までのカザフスタン・ロシア共同のプログラムが承認された。この主な目的は、ウラル川の渓谷の生態系を維持することだ。政府に、このプログラムをきちんと実施するよう指示する。概して、水に関する外交の仕事を活発にする必要がある。

今後の国の発展にとって最も重要な条件の一つは、電力システムが絶え間なく安定的に機能していることだ。

最近、歴史的に電力システムを近隣諸国に頼っていたことから、南部で電力供給が一時的に止まる事態が相次いだ。

今年1月10日にカザフスタン西部で起こった事故により、この地域の孤立した電力システムの稼働の信頼性が不十分であることがわかった。

私は政府と「サムルク・カズィナ」に、できるだけ早急に南部の電力エネルギーシステムを強化するための作業を開始し、また国内の西部の州同士を繋ぐ中継ネットワークの強化プランも作るよう指示する。

将来、それらをカザフスタンの統一電力エネルギーシステムと統合させる必要がある。

2027年までに電力エネルギーが不足するという予測に注目し、私は政府に2035年までのカザフスタン共和国のエネルギーバランスの作成を指示する。

そこには、国内の形勢、需要、柔軟な発電、クリーンエネルギーの割合の増加のみならず、近隣諸国のエネルギーシステムの開発計画についても考慮に入れる必要がある。

「グリーンアジェンダ」が世界で積極的に推し進められているなか、石油産業は終わりを迎えつつある。先進国の多くは、2050年までにカーボンニュートラルを必ず達成することを受け入れた。

この関係で、炭化水素の確保と国家基金への収入を加速させるため、新しい刺激が必要だ。

現在、天然ガスの国内市場は、依然として規制されすぎている。これは、保有資源の拡大および地質探査とガス加工工場の建設を抑制している。

消費者市場は順調に伸びている。2027年までにガスの需要が260億立方メートルまで伸びると予想されている。ガス不足になるリスクがある。

国営ガス企業の仕事の効率を上げ、その企業にしかるべき機能を国営「カズムナイガス」社から移管しなくてはならない。体系的な解決策が必要だ。

私は政府に、「サムルク・カズィナ」と共同で、ガス市場の規制の新たなアプローチを作成し、保有資源拡大のための措置を講じるよう指示する。

次の分野だ。石油ガス化学の発展により我が国の経済は多様化する。

しかし、総合ガス化学複合体の建設計画は10年以上完了していない。

政府は、今年12月1日までに、実施中の石油ガス化学製品の生産を加速させ、また潜在的な投資家にとって魅力的な条件を作り出さなくてはならない。

話を続ける。柔軟な発電能力を発達させることは、再生可能エネルギーの発展と国のエネルギー安全保障を確保するための重要な条件だ。

政府は、地方行政府とともに、柔軟な対応力のある発電所の建設プロジェクトに投資家を誘致するための一連の措置を講じる必要がある。

国の南部のガス発電所の建設プロジェクトを開始し、南部と東部の水力発電の発展を加速させることは重要だ。

政府はガス加工複合体の建設に着手しなくてはならない。これらの目的において、必要があれば投資家に対して譲許、特惠を与える。

次の問題は、国のデジタル化だ。全面的あるいは部分的なロックダウン下の生活で、この分野にはまだ多くの解決されていない課題があることがわかった。

昨年、私は公共サービスのデジタル化のレベルを、最大で90%上げるよう指示した。報告によると、93%まで上がっている。しかし、名目上だけでなく、国全体で最も多く需要のあるサービスの実際の利用レベルも上げなくてはいけない。

現在、国民の70%がスマートフォンを所持している。最大の銀行、インターネットがつながる場所は、他にもなくモバイル・サービスのおかげで急速に成長している。そのため、すべてをスマートフォンベースにすべきだ。

国家機関は、デジタル形式の基本的な書類も全て法的な意味は変わらないということを、保障しなくてはならない。

政府によってすでに、サービスを受ける際の登録のため、生体認証システムが導入されている。このシステムを全ての経済分野にも積極的に広げていかなくてはいけない。この問題は、今年中に十分に研究する必要がある。

もう一つの国民の問題は、インターネットの速度と信頼性が低いことだ。通信会社側からは、料金プランが常に新しく更新され、料金が高くなっている。これに際して、インターネットの速度と本当の質は、相も変わらず、宣伝されているものからかけ離れている。

私は政府に、この分野における消費者の権利保護、および実際の仕様が宣伝されているものと大きくかけ離れていることへの責任の問題を、よく検討するよう指示する。

デジタルサービスの広がりとともに、我々の生活に個人情報の流出というリスクが出てきた。

まさにこのために、今年末までに個人情報とその保護に関する法に必要な変更を加えなくてはならない。

もう一つの目下の問題は環境分野だ。これは、国民の生活の質に大きな影響を与える大変重要な分野だ。しかし、状況は安泰であるとは言えない。アンケートによると、国民のたったの48%しか環境の状態で満足していない。これに関連して、新たな環境法典が承認された。これは体系的で包括的な法律で、世論の要求と希望を考慮して作られたものだ。また、この法典は最先端の国際スタンダードに沿っている。

環境の安全性を強化するための効果的なプログラムが実現した場合、企業は産業廃棄物に対して金を払うことが免除される。政府と社会は、この仕事が遅滞なく、そしてきちんと行われているかどうかを厳しく監視してはならない。

これとともに、私の指示で20億本の木が移植される。これは、国民から広く支持を得たイニシアチブだ。概して、この問題には無関心でいてはいけない。環境に何の影響もなく、無意味に資金をつぎ込むような偽りの行事を見逃してはならない。そのため、植樹に適した場所を見つけるために、専門的な分析を学者や専門家とともに適切に行っていなくてはならない。

社会的コントロールの手段として、双方向のマップを作る必要がある。まさにそれによって、環境分野で行われている仕事の進捗状況と効果をコントロールできるだろう。

私は政府に、2021～2025年の国家プロジェクト「ジャシル・カザフスタン」を作成するよう指示する。特に、環境保護の仕事における全ての数値をデジタル化することは、重要な義務の一つだ。

その5. 住居の購入をより容易にする

我々は、住居プログラム「5-10-20」を立ち上げた。このプログラムは、国民に大きな関心を持たれ、すでに5,000件以上の貸し付けが行われた。

このプログラムの枠組みで、手の届く価格のローン住宅を建設しているが、実現のスピードは遅いだ。9,500戸のマンションの建設が開始されたが、これはプロジェクトの56%に当たる。

私は政府に、住居政策を完全化するための新しい体系的な提案を2週間以内で提出するよう指示する。

カザフスタン人の住居環境改善のための年金積立利用に関して私が唱えたことが、実現し始めた。今、不動産市場で投機と価格を抑えるための有効な措置を取らなくてはならない。これについては、不動産の価格は上昇傾向があると、すでにあちこちに書かれている。

国家機関にとって、国民および住宅建設者に対して説明を行い、市場での投機目的のオペレーションを制限する作業をすることが重要だ。

その6. 健康保険システムの発達

このシステムは、パンデミック下で厳しい耐性テストをくぐり抜けた。この分野の全ての体系的な問題が浮き彫りになった。同時に、他の医療サービスに困難をきたし、それはみるみるうちに国民の健康に影響を及ぼした。

昨年一年間で、我々は156人の母親を失って、母親の死亡率は2.8倍に上がった。これはただの無機質な数字ではなく、156の家庭にとって多大なる悲劇だ。

毎年母親の死亡率が高い主な理由は、産院の設備が貧弱だということだ。

集中治療室の状態は決して良いとは言えない。重症患者の治療のための器具と消耗品もない。

私は政府に、地方行政政府長官たちとともに、専門家を招いて、全ての健康保険組織の目録を作成するよう指示する。

これに際して、助産院および集中治療室のサービスに力を入れ、またそれらに医療器具、薬、消耗品等を装備させる措置を取ることが重要だ。

法的にあるカテゴリーの国民に無料で支給される薬品類が、支給されていないという事実にも目を向けることが重要だ。

しばしば医療施設で「薬は無い」と言われ、所得の低い世帯も含め、人々は薬を自費で買わなくてはならない。しかし同時に、役人の報告書によると、問題はなく、全て購入され、医療施設に100%置いてあるというのだ。

検察庁は、この問題に関して、サンプリング検査をするようすでに指示されている。検査の結果によると、この罪を犯した者たちにはしかるべく措置を取らなくてはならない。罰するだけでは問題を解決することはできない。

国民一人ひとりが、オンラインで薬を注文し本当に受け取ったかどうかを確認すべきということを知っておくため、全面的なデジタル化を導入することが重要だ。この公共サービスは、中央に集中させ、先を見越したものでなければならない。

予算支出には細心の注意を払う必要がある。絶えず薬価の規制の欠陥が明らかにされ、また多くの流

通・輸入業者の間で共謀して価格を決めている兆候も見られる。

私は、価格低下が医療品や製剤の質の低下に繋がるべきではないということに言及したいと思う。

私は、保健省と競争保護発展庁に、予算で購入したすべての医薬品の配置について、この方向で作業を続けるよう指示する。

これと同時に、反競争的な活動とだけは戦わなくてはならない。市場の原因で薬が高いのなら、行政による価格規制は不相当だ。保健省と競争保護発展庁は、理想的な利益バランスを見つけなければならない。パンデミックのなか、医療統計の信頼性に関する問題が急激に持ち上がった。

各地域は、良い格付けを狙って、罰せられるのを恐れて、実際の状況を隠し、資金を分散させ、今までの努力を全て無駄にしている。

我々は、根拠のある行政として、患者の運命を直接左右しかねない決定をするために、国民の健康の真の数値を知らなくてはならない。

すべての地域と年齢層別の罹患率の実際の状況に関する統計的に信頼できる研究を実施することが急務だ。その研究は、一カ月間にわたって行われ、定期的に更新されるべきだ。これは、学童の教育の方式を決定し、企業と一般市民のための外出等自粛規制を導入する際に、特に重要だ。

教訓を学び取ることが必要で、型にはまった行動ではいけない。パンデミックが始まってから約1年経って、得られた教訓を生かして対応していく必要がある。

多くの国々では、様々な制限を導入するか否かの主な基準として、国民の免疫の状態を見ている。

我々はまた、経済的措置と衛生的措置のバランスに基づいた「新しい現実」を作らなくてはならない。そのために、我々には国内のIT企業の特定の開発がある。

政府に、国家企業家会議所「アタメケン」とともに、一カ月以内に、免疫の状態に関する情報を確認できるQRコード導入を検討するよう指示する。その目的は、感染症対策措置へバランスの取れたアプローチをすることだ。

もちろん、危機を乗り越える最も有効で体系的な措置は、集団ワクチン接種だ。強制的な接種を行うのだと扇動する人がいるが、これはそのような意味ではない。しかし、人々が理解しなくてはいけないのは、ワクチン接種は最も深刻な状況を脱するための手段なのだということだ。ワクチン接種をきちんと行うための条件を作るのは重要なことだ。

ワクチン接種キャンペーンは、非常に組織的に行われなくてはならない。準備作業の分析により、ワクチン保管のための冷蔵庫が足りないということがわかった。最も深刻な状況となっているのは、西カザフスタン州、マンガスタウ州、トルケスタン州だ。

私は政府に、地方行政長官たちとともに、全力で準備をし、2月1日から集団ワクチン接種を開始するよう指示する。

国産ワクチンのテストの結果が良好であるよう願おう。その場合、私は他でもなくカザフスタン産のワクチン接種を受ける。

私は政府に、健康保険システムの改革に関する有名な医療専門家の最近の提案を注意深く調べるようお願いしたい。

その7. 教育システムの発達

昨年、教育システムは深刻な経験をした。たくさんのことが成し遂げられた。しかし、未だに解決されていない多くの問題がある。

約90万人の子供たちが、1万1,000軒の就学前教育施設で教育を受けている。そのうち36%は下水が無く、29%はお湯が出ず、11%は暖かいトイレがない。

事実上、かなりの割合のカザフスタンの子供たちが、6歳までは「サバイバルモード」の状況にあるということだ。地方行政長官の皆さん全員に、この深刻な問題に目を向けてもらいたい。このような状況では、国の競争力形成について話すのは難しいだ。

就学前教育施設への順番待ちの問題も、解決されていない。1～3歳の子供たちのうち、就学前教育施設に入れるのはたったの48%で低いレベルだ。

私は政府に、地方行政長官らとともに、この問題解決の計画を作成するよう指示する。計画に加えるべき課題は、子供の早期発達のためのシステムの創設、就学前教育の代替形態、学校外追加教育のバウチャー制度およびその他の問題だ。

学校教育について。学童・学生の知識の国際的評価により、学校では知識の質が体系的な低下していることがわかる。これは、国民の競争力への直接的な脅威だ。劇的な措置が求められる。

現在、学校のプログラムに新しい科目を追加しようという、大変多くのイニシアチブがある。ここ10年で9科目が追加された。

教育というのは実験の場ではない。これは全て、基本的な科目を学ぶ時間数の減少につながる。

同時に、我が国の学習時間は最も多く67時間だが、フィンランドと韓国ではたったの39時間、米国では55時間だ。

学童の、学業と他の種類の成長の、健康的なバランスが大切だ。世界の傾向を考慮すると、特に目をかける必要があるのは、数学、言語、情報科学などの優先科目だ。

教科書の質に関しては、疑問が残る。現在、学校ではカザフスタンと世界の歴史についての教科書が使われているが、本によって多くの違いがある。私も自ら何冊かの教科書を読んだが、その質の低さに驚いた。

史実と事実は、子供たちに間違いなく教えなくてはいけない。そのため、カザフスタンの歴史と世界史の、統一された学校教科書の作成と導入を指示する。

現在、学習に際して特別な支援が必要な子供たちが増えている。彼らには、より多くのケアが必要だ。私は政府に対し、実際の需要と最新の基準を考慮して、資金調達の基準を更新するための措置を講じるよう指示する。

党の政綱の一部として、2025年までに800の新しい学校を建設することが約束された。今すぐこの作業に取り掛かる必要がある。私は今年、200の新しい学校を建設するように指示する。

政府は、大学の高等教育機関に割り当てられている国家の助成金が、市場の実際の需要とぴったりに一致していることを、確認する必要がある。毎年割り当てられる5万件の助成金は、必ずしも関連する専門分野の需要と一致しているわけではなく、予算が無駄になっている。

私が出した課題に基づき、政府は、質の悪い教育をする大学等の高等教育機関を減らす作業を続けている。

しかし、一部の高等教育機関は、様々な訴訟手続きを取り、閉鎖のプロセスを1年半まで「引き延ばして」いる。教育省に反して、情報キャンペーンが行われているのだ。

私は政府に、しかるべく措置を取るよう指示する。同時に、ライセンスの剥奪に至るほどの学問的誠実性の違反および汚職犯罪に対する高等教育機関の責任をさらに強める。

その一方で、質の良い高等教育機関はあらゆる方面の強化が必要だ。

持続可能な成長、教育における包括性、平等のために、15の基本的な地方大学は根本的に近代化すべきだ。この15の大学は才能ある人材を惹きつける地域のセンターとして機能する必要がある。

私は政府に、地方行政長官らとともに7月1日までに、アプローチ、ステップ、必要な予算額を記載した詳細なロードマップを提出するようお願いしたい。

技術・専門教育の発展。

我々は、経済の近代化、生産性と付加価値の向上の必要性についてたくさん話している。これらは専門的な技術教育を伴う人材育成によってのみ、実現できる。それは電気技師、機械技師、鍛冶工、機械組立工、その他の専門職だ。

専門学校卒業生のうち、就職できる人数はまだまだ少なく、多くの卒業生たちは専門外の職についている。

理由は簡単だ。材料と技術的基盤が弱く、実践的な経験を持つ教師が不足しており、遅れた教育プログラムを実施しているためだ。早急に新たな決定をしなければいけない。しかし、局所的にうまくいった例はある。例えば、建設分野だ。

現在、我が国の高等教育機関では教育機関の独立性が導入されている。我々は短期間で良い成果が出たのを目の当たりにした。私は、このような実践を専門学校にも広げていくべきだと考える。

中等技術教育の発展における、これらと他の課題解決の方法は、教育のための国家プログラムに盛り込む必要がある。

もう一つ重要なこととお話する。我々は「聞こえる国家」のコンセプトを実践している。多くのことは、すでにこの方向で実践されている。

主な手段は、国民からの問い合わせに関する仕事の立て直しをすることだ。昨年だけで、国家機関によって190万件以上の問い合わせを検討することができた。これは大きな数字だ。

直接の私宛の問い合わせは3万2,000件で、これは2019年よりも33%ほど増えた。80%以上は、様々な国家機関の独占的な管轄に関する質問だった。紋切り型の対応、形式的な返答をしている事実は、まだまだたくさんある。これはすでに体系的な問題で、国家制度全体を法的に改革する決定をしなければいけない。

応募者との仕事の質を向上させるために、新しい情報システム「電子お問い合わせ」および「ナティジェ」センターを展開するように指示する。7月1日までに、このシステムはすべての政府機関で開始される予定だ。

親愛なる会議参加者の皆さん！

今年、我々は独立30周年を迎える。この関係で、我々は集中して、承認された改革を進めていこう。派手に着飾ることと、この記念行事に無駄な浪費をすることは、許されない。

これらの措置で、我々は統一と調和を強くし、次代を担う若い世代に愛国心を植え付けなければならない。我々は、彼らを教育し、我が国の主権と愛国心を育てなければならない。だから、私は自らの論文「独立は何よりも尊い」で、現代の思想の指標を明確に書いた。

我々の主な目標は、国民の生活の質の向上および収入の増加だ。国家機関の各決定、各活動は、経済と国民の福祉に捧げられなければいけない。

我々は、これを行うことができるはずである。